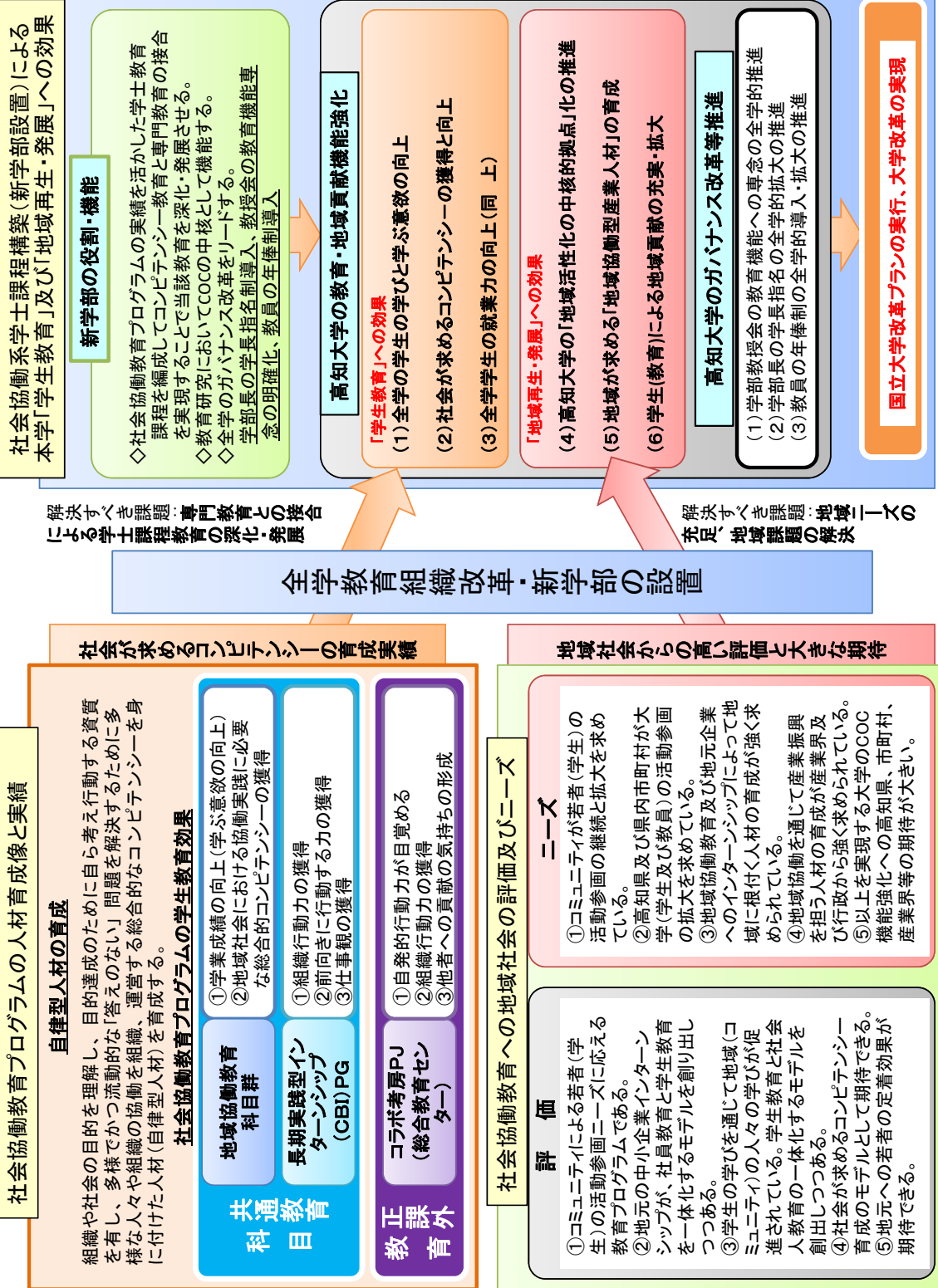


資料(目次)

- 資料 1 「社会協働教育プログラム」の実績
- 資料 2 地域の大学としての機能強化
- 資料 3 KICS化事業とカリキュラム改革目標
- 資料 4 地域関連科目(COC科目)
- 資料 5 新しい人材像 地域協働型産業人材
- 資料 6 学年末関所(進級評価)の導入
- 資料 7 地域協働学部の設置構想
- 資料 8 入学者選抜の方法
- 資料 9 授業時間割と実習授業のスケジュール
- 資料 10 「アクションプランによる授業改善」及び
「アクションプランによる授業改善(実習版)」
- 資料 11 演習、実習、講義科目の関係性、体系性
及び実習先と実習授業の対応・科目の概要
並びに実習受入承諾書
- 資料 12 「地域協働研究」1年間の学びの流れ
- 資料 13 「基礎的専門知識」の修得イメージ
- 資料 14 共通教育科目の構成及び授業形態
- 資料 15 海外特別演習 集中講義モデル
- 資料 16 実習の実施体制
- 資料 17 地域協働学部専任教員(分野別)一覧
- 資料 18 定年年齢に関する学内規程
- 資料 19 地域協働学部カリキュラムマップ
- 資料 20 育成する人材像ごとの履修モデル
- 資料 21 教授会・学部運営会議

資料 1 「社会協働教育プログラム」の実績

社会協働教育プログラムの実績と新学部設置による大学改革の推進



高知大学地域再生教育研究ルネッサンス検討会議 委員名簿

学外委員

氏名	所属
岩城 孝章	高知県副知事
岡崎 誠也	高知市長
橋詰 壽人	南国市長
岩崎 憲郎	大豊町長
久松 朋水	土佐経済同友会特別幹事
渡邊 基文	高知県中小企業家同友会 前代表理事
中澤 二郎	新日鉄住金ソリューションズ株式会社人事部部長
中島 哲	トヨタ自動車株式会社東京本社総務部部長
原 正紀	株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役
松本 美奈	株式会社読売新聞社東京本社 編集局生活情報部記者

学内委員

氏名	役職名
櫻井 克年	理事（総務担当）
深見 公雄	理事（教育担当）
小槻 日吉三	理事（研究担当）
渡邊 廉	理事（財務担当）
森下 勝彦	理事（地域（社会）連携担当）
北添 英矩	監事
大崎 博澄	監事
辻田 宏	副学長（総務担当）
曳地 康史	副学長（総務担当）
吉倉 紳一	副学長（教育担当），総合教育センター長
受田 浩之	副学長（国際・地域連携担当），国際・地域連携センター長
大石 達良	共通教育主管
上田 健作	総合科学系長
池田 啓実	総合科学系 地域協働教育学部門長
塩崎 俊彦	総合科学系 地域協働教育学部門 副部門長

学外委員の評価

平成24年12月11日
最 終 報 告 書

「高知大学地域再生教育研究ルネッサンス検討会議」学外委員（土佐経済同友会代表幹事、高知県中小企業家同友会代表理事、高知県副知事、高知市長、大豊町長、南国市長、新日鉄ソリューションズ株式会社人事部部長、(株)トヨタ自動車東京本社総務部部長、元ジョブカフェ・サポートセンター代表/(株)QOL社代表、読売新聞東京本社記者）から以下の評価を得ている。

- ① 「社会人基礎力」等の社会が求める能力の育成において十分期待できるプログラムである。
- ② 地域をフィールドとした実践的学びは、学生が地域に根ざすきっかけとなることが期待できる。（主として自治体首長）
- ③ 「社会協働実践」の修了者は、企業及び行政が採用したい人材像である。
- ④ より体系的な教育の実施及び専門知識・技法との統合を図る教育の実施が望まれる。

以 上

社会協働教育プログラムの履修状況

(1) 「社会協働教育プログラム（共通教育科目）」の履修状況

「社会協働教育プログラム（共通教育科目）」の平成 21 年度から平成 25 年度までの履修者数は、総計 804 名（のべ数）である。

1 年次必修科目である「課題探究実践セミナー」のうち、社会協働教育プログラムに含まれている科目についてみると、「自律協働入門」を除き、「地域協働入門（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）」の受講者数はほぼ横ばいで、「地域協働入門（Ⅰ）」は平成 24 年度に増加している。

一方、「地域協働企画立案」以降の科目については、選択科目であるため、当初から 20 名以下の受講者を想定して開講した。ただ、このような想定を前提としつつも、平成 22 年度及び平成 23 年度を除き、少数の受講にとどまった。

これは、「地域協働実習Ⅰ」、「地域協働自己分析」及び「社会協働実践」が、「地域協働企画立案」の受講を前提としているため、必然的に前年度の「地域協働企画立案」の受講者数に影響されること、また、これらの科目の開講時間帯に学部の専門科目等を配置していることや、宿泊学習費用等を学生の自己負担としていることなどが要因として考えられる。

また、長期インターンシップ授業プログラムである C B I については、「C B I 企画立案」を受講した後に受け入れ企業とのマッチングを経て実習を行う形式としており、前者同様、「C B I 実習（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）、（Ⅳ）、C B I 自己分析」が「C B I 企画立案」の受講を前提としているため、必然的に前年度の「C B I 企画立案」の受講者数に影響されること、また、首都圏での長期の実習のため他の科目の履修が困難であること及び宿泊費用等の学生自己負担という条件が大きく影響していると考えられる。

受講者数の推移

科目名	H21	H22	H23	H24	H25	総計
課題探求実践セミナー（自律協働入門）	63	58	19	24	21	185
課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅰ）	15	14	14	28	16	87
課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅱ）	10	10	10	10	14	54
課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅲ）	31	31	30	28	29	149
地域協働企画立案	18	15	4	9	7	53
地域協働実習Ⅰ	4	10	12	4	3	33
地域協働自己分析	4	10	12	4	3	33
社会協働実践		1	8	4	2	15
社会協働自己分析		1	8	4	3	16
C B I 企画立案	26	13	10	7	9	65
C B I 実習Ⅰ	1	14	4	1	7	27
C B I 実習Ⅱ	1	12	3	1	7	24
C B I 実習Ⅲ	1	12	3	1	7	24
C B I 実習Ⅳ	1	12	3	1	7	24
C B I 自己分析	1	14	4	1	7	27
計	176	227	136	123	142	804

(2) 「コラボ考房プロジェクト」(正課外)の参加状況及び教育効果

① 参加状況

年 度	参加チーム数	参加人数
平成 19 年度	8	41
平成 20 年度	6	42
平成 21 年度	9	37
平成 22 年度	6	22
平成 23 年度	8	56
平成 24 年度	5	38
平成 25 年度	5	24
合 計	41	260

② 教育効果

「コラボ考房プロジェクト」の教育目標は、(i)自発的行動力を目覚めさせること、(ii)積極的に動くことへの自信を形成すること、(iii)「自己成長の意欲」を向上させること、(iv)「他者へ貢献する気持ち」を顕在化させることである。

平成 24 年度までに支援を終了したチーム合計 36 チーム中 27 チーム(75%)が、支援終了後、自立して活動を続けた。さらに、そのうち 15 チーム(41.6%)が後輩に継承されるなど現在も活動中である。かなり高い継続率を示しており、「自信の形成」や「自発的行動力」を身に付ける上で高い効果が認められる。

設立年度	参加チーム数	うち活動中チーム
平成 19 年度	4	3
平成 20 年度	4	2
平成 21 年度	5	2
平成 22 年度	5	1
平成 23 年度	5	3
平成 24 年度	4	4
合 計	27	15

年間に 4 回のブラッシュアップ会を開催して、活動の振り返りを参加チーム間で行うとともに関係する社会人から全チームに対してコメントや評価をもらっている。学生の振り返り(感想文)で多くの学生が、「活動を通じて、自分がもっと成長できると思えるようになった」、「責任を持って頑張れば何とかなる」という気持ちを表明している。このことから、多くの学生が「自己成長意欲」を持つことができていると判断できる。

以 上

社会協働教育プログラムに対する受け入れ先の評価

受け入れ先	評価者	評 価
集落活動センター「だんだん」(仁淀川町長者地域「だんだんくらぶ」)	だんだんくらぶ役員) 会長、副会長、事務局長)	このプログラムは長者地域における活動を継続する上で重要な要素になっている。高齢化率が30%を超え、今後ますます進行することが確実な長者地域において若者(学生)と一緒に活動してくれることが何よりの励みになっている。また、学生たちが大学での勉強を通じて得た多様な知識及び情報を「この田舎の地域」に持ち込んでくれることも自分たちの活動を発展させる上で大きな助けになっている。また、大学が地域に関心を持って継続的に関わってくれるということが、活動を「諦めずに」続けてくれた原動力になっている。この地域との関係を決して絶たないで欲しい。
西川地区集落活動センター(香南市西川、地域活性化協議会)	会長、「夢」部会長、「集う」部会長、「支える」部会長)	学生が地域の高齢者に対する調査・ヒアリングや祭りの手伝い等を通じて高齢者に触れ合ってもらうことで「お年寄りの元気」を生み出している。また、学生さんと継続的に関わることで若い人たちの人間的成長を見ることが出来るのも我々の活動を元気づけてくれているし、我々が苦手な情報を集める、まとめるという作業を学生さんに担ってもらい助かっている。さらに、学生さんと大学が地域に来ることで、他の地域の多様な情報を持ってきてくれるし、地域外部との多様なネットワークが広がっていることが何よりうれしい。自分たちの活動を発展させる大きな力になっている。今後も、この地域を教室にし続けて欲しい、協力は惜しまない。
「土佐っ子タウン」実行委員会(主催団体「認定NPO法人高知市民会議」)	理事長、事務局長	「キッズニア」の高知版を市民の手作りで実施するという取組みに学生(若者)は不可欠な人材である。我々の取組みには、多数の高知大学生が自発的に参加し中心になって活動を支えてくれている。聞けば、これらの学生たちの殆どが社会協働教育系の授業を経験した「子」たちであった。高知大学には4,000人の学生がいる。この学生たちが、地域社会で学生時代から活躍してくれると高知は変わると思う。我々の取組みに参加しているような学生をもっとたくさん輩出することを期待している。
蟻川自治会(黒潮町蟻川地区)	地区長	毎年9月の高知大学の宿泊授業は、蟻川地区の年中行事になってきました。また、この1年間のコラボ考案の学生さんによる宿泊施設「であいの里」でのボランティアや同施設の案内板等の作成は、単なる支援という恩恵だけでなく、地域に元気を与え地域の人々の間に新たな交流を生み出してくれました。学生さんが成長していく姿を見ることも楽しいですが、それと共に地域が生まれ変わっていかれば良いと思っています。地域に学生さんが関わることで、閉塞感のあったこの地域を何とかしたいという意識が芽生えつつあるような気がします。その意味でも、高知大学の新学部に対する期待は大きいです。
コミュニティビジネス開発(黒潮町)	役場職員、住民	農産物等の集出荷ビジネスが高齢農家に与える心理的・身体的影響を証明しようとした実証実験で、学生が調査およびデータの分析を行ってくれた。その結果、学生が定期的に調査に入ること、住民のリアルな状況や、率直な要望を拾うことができた。普通の状態から認知症の初期状態に移行したと考えられる独居老人の状況の推移などを発見したことも成果であった(企画担当役場職員)。学生のリーダーが非常に詳しく住民の皆さんの状況を押さえてくれている。本当に何度も足を運んでアンケート調査以外の面でも苦勞を共にしてくれてうれしい(集出荷の担い手住民)。
防災ワークショップ(黒潮町上川口地区、大道地区)	区長、自主防災会長	学生さんが来て熱心に打合せをくり返してくれたことで、実りの多いワークショップができた。同じような機会を重ねていきたい(上川口区長)。大学(教員と学生)が来てくれることで、普段の防災会の活動よりも住民がバラバラに考えていたことを皆で共有できたと思う。今後も協力を仰ぎたい(大道地区自主防災会長)。
朝倉地区町内会(高知市朝倉)	町内会長	学生が、地域の防犯や防災、子どもの支援に前向きに取り組んで頂いているのがありがたいです。地区のお祭りなどにも積極的に参加してくれることで、地域が誇りを取り戻すきっかけになっています。学生が地域に愛着を持って自分の意思で地域を支えようとしてくれる姿に感動を覚えていますし、活動を続ける中で学生が成長するのを見るのもうれしいです。新学部の開設を通じて、学生と地域との関係がより深まることを期待しています。
大豊ゆとりファーム(大豊町)	社長	高知大学の学生には、農作業の手伝いや、商品開発、野菜の販促企画など、たくさんの活動に協働頂いています。アニメ好きの内向的な学生が多く、はじめは頼りない点多々ありましたが、継続的に活動を手伝う中でどんどん成長し、ついには卒業生が役場職員として大学と地域をつなぐまでになりました。新学部を通じてこのような学生がどんどん増えることで、大豊町を支える新たな人材となってくれることを期待しています。
ぱうむ合同会社(本山町)	代表社員	受け入れ側として非常に良い勉強をさせてもらいました。若い人材が1日だけでも組織に入って行動すると緊張感があり、社員教育にも今後活用できると考えています。田舎には大きな教育力があると考えています。田舎でゆったりとしたスピード感で働いたり、人とのつながりを大事に生活しています。田舎マインドからは人の本質的な性格や協力して物事を行うという視点がおのずと出てくるものです。大学生は若いうちにその感性に触れ、たとえ都会で就職したとしても、他者のことを考え社会的な働き方ができる人材になって欲しい。また嶺北にとっても地域を知る人材が1人でも多く世の中に出ることはとても大きな意味を持ちます。
高知市商工振興課(高知市)	課長	学生・商店街・行政のつながりができたことは大きな財産であり、事後の報告会においても、学生のみならず、今後も街なかイベントを開催していくことを目標としてあげました。商店街からは「学生のみならず、気軽に街に来て楽しんで！」「街なかで若者が動くと、街が活気づくね」という声もありますので、これからも積極的に連携していきたいと思えます。

四万十市西土佐中組	区長	大学生が地域に入ってきてくれたおかげで地域づくり活動(集落づくりワークショップ、地域資源探し、商品開発)をみんなで取り組む良いきっかけとなった。我々だけでは、高齢化の問題やしげらみもあり、なかなか活動を行うことができなかった。彼らとの交流の中で集落の自然や文化、景観がとてすばらしいものであることに改めて気づかされた。受け継がれた文化を大切に、活動の中で商品化できた「ふわふわどうふ」を手がかりにして集落のあり方を考えていきたい(区長)。
高知市土佐山塚石地区	梅農家、行政職員、祭り運営委員	高齢化が進み梅の収穫時には労働力の確保が大きな課題であったが、学生が手伝いに来てくれて大いに助かった。また、梅の収穫をしながら、この地で梅を育てている経緯や思い、集落の話などを学生にすることで、地区のことを考える良いきっかけとなった(梅農家)。梅祭りには小さな子供たちもたくさん訪れるが、その子供たちが楽しめるようなものがなく、川や岩で遊ぶ子もおり、事故等が起こる可能性があったが、今回、梅祭りに学生が子供向けの企画を実施してくれたため、子供たちにも大変評判が良かった(行政職員)。また、若い人たちと話すことで、自分もまだまだがんばらうと思う(運営委員)。
高知市春野西分地区	地区長	地区の文化祭を毎年企画しているが、年々、子供たちの数が減少していることに加え、参加自体も減少しており、寂しい限りであった。今回大学生が文化祭で子供向けの企画や展示をしてくれたおかげで、いつもよりも多くの参加があった。また彼らとの交流は企画・運営している地区の委員にとっても楽しいものであるし、若い人のアイデアは勉強になる。今回ビタゴラ装置を譲り受けたが、次は自分たちでも作成してみたい。
高知市春野芳原地区	街づくり協議会会長、手作りおもちゃ館館長	手づくりおもちゃのイベントに、今回初めて大学生と高校生に参加してもらい、手づくりおもちゃを出展してもらった。いろいろと工夫が凝らされており、参加者も大いに盛り上がりがあった。高齢化が進むこの地区に若い人のアイデアをどんどん取り入れていきたいので今後も連携を深めていきたい(手づくりおもちゃ館館長)。 竪穴式住居を利用した地域学習に大学生と高校生で企画をお願いした。参加者が少なく企画自体を抜本的に改善する必要があるが、この企画の取り組みを通してこの地区の課題を改めて認識した。我々自身の活動の見直しも含めて、今後も精力的に活動して行きたい(まちづくり協議会)。
高知県立文学館	学芸員	文学館では実習として、「子どものぶんがく室」の担当、朗読会・朗読劇の準備、展覧会のイベント準備やサポート、チラシのデザイン作成と配布、紙芝居の複製作成、中高生の見学レポート作成など多岐にわたり、学生に協力してもらいました。最初は手伝ってもらおうという感じでしたが、実習の回を重ねるごとに、学生の皆さんが館にとって戦力になってきたことを実感しました。今では職員から「学生さんはいつ来るのですか」と声があがっています。
NPO法人高知市子ども劇場	理事長	お正月あそびという催しの実行委員会に入って活動してもらおう中で、自分は何ができるのかを考え、提案し、実行した様子は、他の委員にも良い影響を与えて下さったと感じています。同じメンバーになれるだけでなく、たくさんの人を相手にして、楽しませることを経験したことで、自ら動く姿勢を作っていく自信につながると思います。
大川村太平地区	地区長	生活道を維持する作業や、特産品のパーベキューを囲んでの交流会を通じ、山間集落の集落維持の苦労や助け合う人の結びつきを知ってもらいました。当日は猛暑の中、早朝からの作業にもかかわらず、精力的に作業に参加していただき、人手不足の本集落としては、たいへん助かりました。交流会でも、山間地域の良さや悩みについてざっくばらんに話を交えることができ、有意義で楽しい1日となりました。
宿毛市楠山地区	地区長	ダム開発後に衰退が進む中、地域を活性化させようという動きを知ってもらうことができました。学生に参加してもらい地元で手作りした着ぐるみキャラクター梅ぞう君の相方として梅花ちゃんを学生の皆さんが作ってくださったことをとてもうれしく思っています。 私たちが思いつかないユニークな提案が次々に出て来ることで、私たちも刺激を受けました。少ない人数で実施している地元の祭りを手伝ってもらって本当に助かったし、とても元気をもらうことができました。ぜひ継続して関わってもらいたいと思っています。
結プロジェクト	高知県産業推進部 中産間地域対策課	平成25年度から、県の新たな事業として「結プロジェクト推進事業」を実施し、農村や漁村等の集落の維持、活性化を図るため、集落と企業や大学、NPO等の民間との交流や共同作業の取り組みを通じて、民間との協働の仕組みづくりを促進し、将来的な地域づくりや集落の維持再生に繋げる取り組みを行った。平成25年度は、県が市町村を通じて地域からの要望を募集し、それに対して支援を行う「支援団体」も県が募集し、地域とのマッチングを行った。最終的には、12市町村14カ所の地域で、交流・支援活動が行われた。地域からは、支援団体として大学生を希望する声が多く、支援団体は、高知県内の大学を中心に交流・支援活動が行われた。交流・支援活動を行った大学生からは、地域の人と関わりが持てたことを喜ぶ声や、自分たちがもともと想定していた地域の課題と実際に作業を通じて感じた課題に違いが見られる等、交流・支援活動を行うことによって、多くの学びが得られた。 また、地域からは、外部からの大学生等が地域に来ていただくことにより、課題に対して一緒に考えることに意味を感じ、日頃感じることのない、集落の良さを再確認することができた等の声があった。特に、大学生が地域に来ると、お年寄りが元気になり、一緒に活動したという話題が半年間は続くといった感謝の声が市町村役場からも聞かれた。 県としては、平成25年度の実績を踏まえ、平成26年度はさらに一歩進んで、地域と支援団体の活動を継続して行えるような仕組みづくりを構築するために、本事業を外部団体へ委託し、将来的には中山間地域の中間支援団体を育成し、地域の様々な課題を解決することを視野に入れた事業展開を考えている。その中で、平成26年度の要望も、平成25年度と同様に大学生を望む声が続く引き続き多く、今後も大学生中心の支援が、当事業には必要不可欠であると考えている。

CBI実習インターン受入先企業一覧（2009～2014）

6か月間

	企業名・組織名		受入人数	都道府県	市町村
1	スマートアイデア株式会社	2014	1	東京都	港区
2	株式会社安藤建設	2014	1	神奈川県	横浜市
3	株式会社つま正	2014	1	神奈川県	横浜市
4	株式会社スリーハイ	2013・2014	2	神奈川県	横浜市
5	有限会社うお時	2013	1	神奈川県	横浜市
6	NPO法人五つのパン	2013	1	神奈川県	横浜市
7	株式会社三崎恵水産	2013	1	神奈川県	三浦市
8	グランコーヨー株式会社	2013・2014	2	神奈川県	横浜市
9	合名会社川本屋商店(いせぶらカフェ)	2012	1	神奈川県	横浜市
10	株式会社フィッツコーポレーション	2011	1	東京都	港区
11	マテックス株式会社	2011	1	東京都	豊島区
12	NPO法人 atamista	2011・2014	2	静岡県	熱海市
13	有限会社グループ・ワークス	2010	3	東京都	八王子市
14	株式会社エヌシーネットワーク	2008以前・2010・2011・2014	4	東京都	台東区
15	アクトインディー株式会社	2010・2013	2	東京都	品川区
16	特定非営利活動法人フローレンス	2008以前、2010	2	東京都	千代田区
17	FEN TRADING.inc	2010	2	神奈川県	横浜市
18	株式会社トラベルマーケット	2010	1	東京都	千代田区
19	萬世リサイクルシステムズ株式会社	2010	1	神奈川県	横浜市
20	株式会社大川印刷	2010・2014	2	神奈川県	横浜市
21	チョコレートデザイン株式会社	2010	1	神奈川県	横浜市
22	株式会社和びす	2010	1	東京都	渋谷区
23	株式会社フランチャイズアドバンテージ	2010・2014	2	東京都	港区
24	株式会社ワーク・ライフ・バランス	2009・2011・2013	3	東京都	港区

39

SBI実習インターン受入先企業一覧（2010～2013）

3週間

	企業名・組織名		受入人数	都道府県	市町村
1	宮地電機株式会社	2010・2011・2012	15	高知県	高知市
2	株式会社ECクリエート	2010・2011・2012・2013	20	高知県	高知市
3	株式会社土佐御苑	2011・2012・2013	16	高知県	高知市
4	株式会社高南メディカル	2012・2013	12	高知県	高知市
5	土佐ハイヤー株式会社	2013	3	高知県	高知市
6	丸和建设株式会社	2013	3	高知県	高知市
7	株式会社安藤建設	2013	6	神奈川県	横浜市
8	島崎株式会社	2013	6	神奈川県	横浜市

81

資料2 地域の大学としての機能強化



「地域の大学」としての機能強化

～「COC 高知大学」として地域の再生・活性化を担う～

背景

高知県は我が国の社会問題を15年先取りした課題先進県

- ・少子高齢化、若者の県外流出
- ・産業基盤の脆弱化(ものづくり)・地産外商の振興
- ・南海トラフ巨大地震対策(緊急課題)
- ・高等教育に対するニーズ
- ・移住定住促進の強化

実行計画の策定

- 「高知大学教育組織改革実行プラン」(H25.6.18 役員会決定)
- 「高知大学インサイドコミュニケーションシステム化事業」(平成25年度地(知)の拠点整備事業)

地域の課題解決

改革方針

① 全学的な教育組織の再編 ② 地域協働学部(仮称)の設置 ③ 地域への責任ある参画 ④ 大学ガバナンスの強化

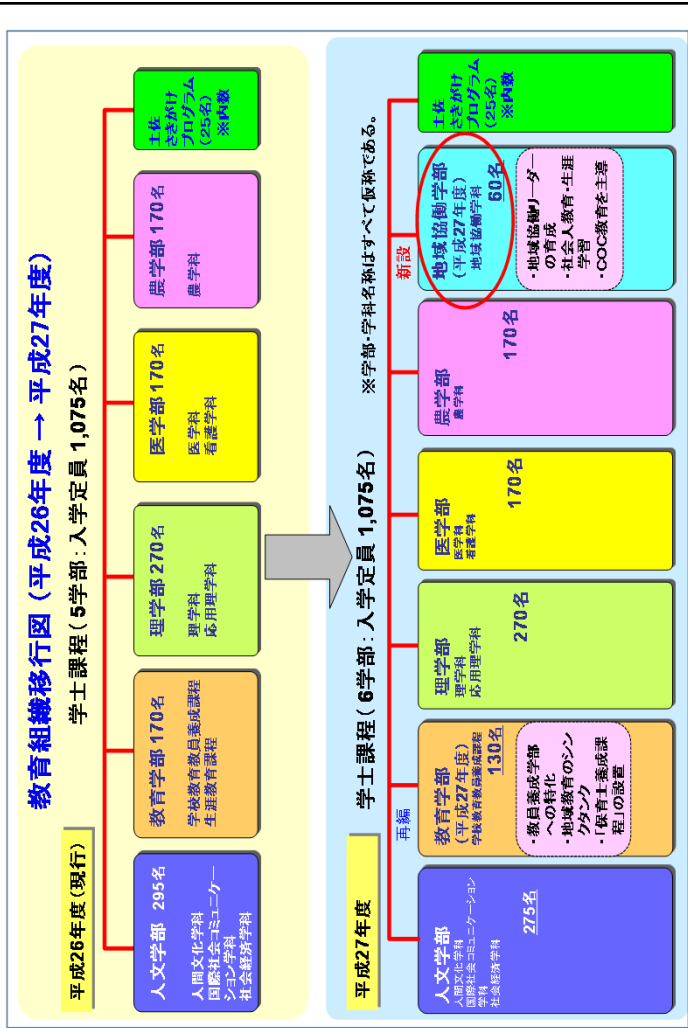
人文・教育・理・農の4学部が地域を志向した学部へ一斉改組するとともに、地域再生の核となる人材を社会に輩出することで、今後の地方国立大学のモデル事例となる

教育組織移行図

<平成26年度予算>

「高知大学教育組織改革実行プラン」の推進
-チャレンジする高知大学-
特別経費(プロジェクト分) 16,840千円

- (1) 地域再生と発展の核となる人材を育成
→ 地域協働学部(仮称)の設置
- (2) 教員養成に特化した教育学部の改組



高知大学機能強化の方向性

高知大学 教育組織改革実行プラン (平成25年6月18日役員会決定)

改組の目的

- ① 本学の3つのミッション(「総合的教養教育」、「幅広い専門職業人の育成」、「地域貢献」)を教育組織として実体化・具現化
- ② 地域の大学として相応しい組織、高知県になくてはならない大学への再構築
- ③ 学生のニーズや実態を捉え直し、それを踏まえた大学教育を展開

改組の必要性

- ① 大学のユニバーサル化・学生の質の変化
学力の低下等、コミュニケーション能力等の低下
- ② 今日的な人材育成に対する要請への対応
「自律的人材」の育成、新たな地域課題を解決する担い手の育成
- ③ 地方国立大学としての役割と機能強化
地域の知や文化の拠点、医療や産業振興の支援、教員養成の拠点

地域の大学としての3つの機能

- ① 地域の知と教養の拠点
 - ・地域と教員個人の限定された繋がりがからの脱却
 - ・すべての学部が地域協働型授業を展開し、学生と地域の人々が直接関わることにより、地域の知と教養を支援
- ② 地域が求める人材育成の拠点
 - ・すべての学部が俯瞰力と実践力を備えた協働型専門職業人を育成
 - ・新学部は、困難な地域課題に果敢に挑戦し続ける地域協働型人材を育成
- ③ 地域の再生と変革のための行動の拠点
 - ・提言だけでなく、解決に向けて行動実践が伴う組織 = Do Tank としての機能を備える
 - ・すべての学部が地域のために行動する教員・学生を地域へ送り込む

地域協働学部の役割

- 地域協働を担う教員を支援**
- ・教員の教育活動のコーディネートと支援
 - ・地域・大学間の連携を図る地域協働教育
 - ・コーディネート(教員)を配置
 - ・実践型FDを全学的に展開
- 学生教育の充実、地域協働リーダーの育成**
- ・地域協働学生委員会によるピアサポート
 - ・突き抜けた存在としての地域協働リーダーの育成
- 地域への責任ある参画と信頼の獲得**
- ・学部として地域参画の組織的・永続的な体制を確立 ⇒ 地域からの不信の信頼を獲得
- 課題解決のナショナルセンター**
- ・“答えない問題”に繰り返し挑戦する学生を全国(社会)に送り出す

他学部への波及効果

- 地域志向化を促すカリキュラム改革**
- 「課題探求実践セミナー」
 - ・初年次での全学必修化
 - 「地域協働型授業」
 - ・サービスマーケティング手法を採り入れた授業を推進
 - 「社会人の学び直し」
 - ・産業振興に関わる経営・地域政策を学ぶ機会を提供
 - 「高大連携の強化」
 - ・教員の教育力を積極的に学校現場に還元
 - 「学生による地域貢献」
 - ・学生力を活かした教育面での新たな地域貢献活動
 - 「地域医療・防災教育」



全学でのCOC教育推進

資料3 KICS化事業とカリキュラム改革目標

高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業 (KICS: Kochi University Inside Community System)

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」採択



高知県

地域課題が多様化
解決のための新たな切り口が必要

課題

キャンパスが県中央部に集中
地域からの「声」が遠い



高知大学

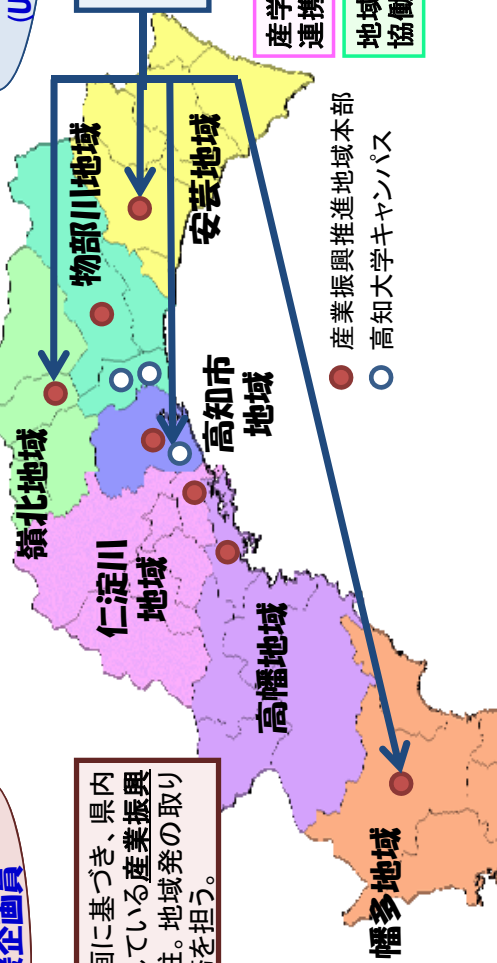
地域産業振興監・地域支援企画員とUBCとの連携による
新たな課題解決体制の構築

地域産業振興監
地域支援企画員

UBC: 大学派遣地域コーディネーター
(University Block Coordinator)

高知県産業振興計画に基づき、県内7ブロックに設置されている産業振興推進地域本部に常駐。地域発の取り組みを支援する任務を担う。

産業振興推進地域本部にUBCサテライトオフィスを設置。UBC(特任教員)4名が常駐する。



● 産業振興推進地域本部
○ 高知大学キャンパス

<UBCの役割>

産学連携	① 共通事項の掘り起こし ② 課題解決のアドバイス
地域協働	③ 課題解決のための人材紹介 ④ 課題解決のための予算獲得 ⑤ 地域産業の人材の育成 ⑥ 地域をフィールドとする教育・研究のサポート ⑦ 生涯学習の場の提供

高知県地域課題の解決に向けた高知大学との連携	
高齢化	全国より約10年先行する高齢化への対策 → 人生の「セカンドステージ」を充実する学びの場の構築
中山間地域	暮らしの維持、地域の文化の継承、コミュニティの再生 → 学生による実地研修、自発的な地域課題解決に向けた取り組み
産業の脆弱化	高知県産業振興計画の実行 → 産学官連携による計画の促進
災害多発地域	防災分野の「ものづくり」活性化、ソフト対策の整備 → 企業の技術開発や官のソフト対策に対するシナース提供

高知大学の改革の方向性・機能強化	
教育	地域課題解決に資する人材の育成 → 全学的なCOC教育の推進地域をフィールドとした教育 地域協働学部(仮称)の新設
研究	県内企業の研究開発への一層の貢献 → 地域志向教育研究経費を活用した企業の課題解決に資する研究の実施
社会貢献	地域再生に資する社会人教育、生涯学習の充実 → 地域の実情に合わせた教育プログラムの実施

平成30年度以降、7地域本部全てにUBCを配置(高知県と協議中)

KICS化事業と連動したカリキュラム改革 目標

	平成25年度	平成29年度
地域に関する全授業科目	158/2,984	310/約3,000
共通教育初年次科目 「課題探求実践セミナー」	6/21 (215名/1,100名)	21/21 全学必修 (1,100名/1,100名)
共通教育教養科目	24/247	40/247
共通専門科目	0/151	15/151
地域に関する講義を行う 専門科目	128/2,377	214/約2,400
「地域志向教育研究経費」 から創出される授業科目	0	20 (研究基盤)

※地域志向型授業 地域協働型授業

資料4 地域関連科目（COC科目）

共通教育 地域関連科目（COC科目） 平成26年度～

シラバスの「資格等」の欄に“地域関連科目”という記述がある授業科目があります。地域関連科目とは、高知大学の理念「地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する。」の下に、地域が直面する諸課題を自ら探求し、幅広い視点で考え、その解決策を提案できる人材を育成するために地域を盛り込んだ内容を展開している授業のことを指します。

地域関連科目で取り上げている地域とは、高知県を指し、以下に掲げる人材育成目標を目指して、それぞれの授業において、高知県の事象を教材として具体的に取り扱った内容（必ずしも全てのコマで地域に関する内容を扱っているとは限りません。）を展開しています。

- ①地域を志向し地域再生・活性化に関心を持つ人材の養成
- ②自らの専門的学びを地域再生・活性化に活かそうとする姿勢・意欲を有する人材の養成
- ③自らの専門知識を活かすために地域課題を理解する能力を持つ人材の養成
- ④地域再生・活性化のための地域協働を組織し管理するリーダーの養成

共通教育で開講されている「地域関連科目」は以下の一覧表のとおりです。

開講学部等名	授 業 科 目 名
共通教育 初年次科目 (10)	課題探求実践セミナー（地域協働入門Ⅰ～Ⅳ、学びを考える、国際協力入門、学校教育、生涯教育、看護学科）
	学問基礎論（農学部）
共通教育 教養科目 (28)	土佐の自由民権運動、歴史を考える（地域からの日本史）、社会学を学ぶ（農村社会学の基礎）、魚食文化で世界を見る、森との共生を探る、温暖化とどうつきあうか、土佐の海の環境学Ⅰ：柏島の海から考える、サービスマーケティング演習、中山間地域の生活と環境（Ⅰ～Ⅱ）、地域協働企画立案、地域協働実習Ⅰ、地域協働自己分析、社会協働実践、協働実践自己分析、障がい者支援演習、土佐の自然と農業、環境を考える、地震の災害、流れと波の災害、海洋生物学、高知の農業と自然を実践して学ぶ、木の旅を辿る、地域の中で武道を育てる、アルコール学概論、高知の自然と地質資源、社会調査データの分析、ソーシャルキャピタル論
共通教育 共通専門科目 基礎科目 (4)	生涯教育論（2）、海洋生物学基礎実習、教職入門A

専門科目「地域関連科目」(COC科目) 平成26年度～

開講学部等名	授 業 科 目 名
専門教育 人文学部(29)	日本史概論Ⅱ、自然地理学演習(Ⅲ～Ⅳ)、日本文化史Ⅲ、考古学Ⅲ、地域環境風土論、地域調査実習(Ⅴ,Ⅶ,Ⅸ)、考古学実習(Ⅲ～Ⅳ)、ゼミナールⅠ(岩佐和幸)、ゼミナールⅠ(佐野健太郎)、経済発展論、経済発展論演習、越境社会論、地域社会学、環境経済学、専門演習Ⅰ・Ⅱ(肖紅燕)、専門演習Ⅰ・Ⅱ(田中康一)、地方財政論、地域経済論、地域ジャーナリズム論、地域ジャーナリズム実習、ビジネス・リサーチⅠ、地域経営論、地域政策論、公共政策論、経営学特殊講義(中小企業の魅力探究)
専門教育 教育学部(30)	支援実習(Ⅰ～Ⅱ)各2、応用実習、発達障害教育相談演習、身近な自然の観察(Ⅰ～Ⅱ)、地域芸術実習、生活環境教育論、高知県の教育、教職実践演習(9)、地理学演習、生活環境関係題目[臨海実習]、生物学実験Ⅱ[臨海実習]、生物学関係題目[海洋生態学実験](Ⅰ～Ⅱ)、現場スポーツ実習、総合芸術演習(Ⅰ～Ⅱ)、物質環境学、環境芸術論
専門教育 理学部(14)	資源鉱物学、野外調査法、地震地質学、専門情報処理演習(地球科学)、野外巡検Ⅰ、ケーススタディ(Ⅰ～Ⅳ)、野外調査実習、災害科学、基礎ゼミナール(災害科学)、構造地質学、基礎ゼミナール(化学・応用化学)
専門教育 医学部(14)	EME 初期臨床医学体験、地域医療学、社会医学演習、臨床実習(Ⅰ～Ⅱ)、地域医療実習、高齢者看護学実習、小児看護学実習、在宅看護学実習Ⅰ、地域看護学実習、公衆衛生看護援助論(Ⅰ～Ⅱ)、在宅看護援助論、精神看護学実習
専門教育 農学部(32)	農場実習(Ⅰ～Ⅳ)、栽培学、暖地園芸学概論、農業インターン実習、水産増殖学実習、海洋観測実習、先端技術研修、現代応用生物科学、昆虫学実験、暖地病害虫管理学、自然環境学実習(Ⅰ～Ⅳ)、農業気象学、農地環境保全学、流域生態環境学、地盤防災学、樹木学実習、森林測量学実習、山地測量設計実習、森林生産技術実習、森林科学実習、森林経営学実習、農山村資源利用論、フィールドサイエンス実習、環境材料学・実験、植物栄養学、植物感染病学
専門教育 土佐さきがけ プログラム(7)	国際講座(Ⅱ～Ⅲ)、Japanese Studies Taught in English Ⅲ: Kochi Studies、研究室インターンシップ実習Ⅰ、研究室インターンシップ実習Ⅱ、研究室インターンシップ実習Ⅲ、研究室インターンシップ実習Ⅳ

資料5 新しい人材像 地域協働型産業人材

地域協働学部によって育成される高知大学の新しい人材像

